

# 平成26年度 消防局 予算審査

2月28日に行われ、平成26年度予算特別委員会消防局審査において、左記の6テーマについて24問、副市長並びに消防局長に質問をしました。

- ① 消防の業務
- ② 不祥事再発防止
- ③ 救急需要増加への対策
- ④ 消防団の処遇改善
- ⑤ 消防ヘリコプターの有効活用
- ⑥ 防火・防災思想の普及施策と市民防災センター再整備



平成26年2月28日市会予算特別委員会 消防局審査

中でも③の救急需要増加への対策に重点をおきました。救急出場件数は、平成20年から増加の一途を辿っており、平成25年には過去最多となる173,772件を記録する状況にあり、救急需要への対策は喫緊の課題であると考えています。

横浜市では、平成24年度と25年度にそれぞれ1  
課題の解決には救急隊の増隊は不可欠  
救急隊が多く件の件数に

非常に第2救急隊は、熱中症等の救急要請多発時に編成されるものです。保土ヶ谷区内の1日あたりの出場件数は、4隊で約26回となっており、約54分に1回の救急要請・出場している計算となります。

## 救急出場件数

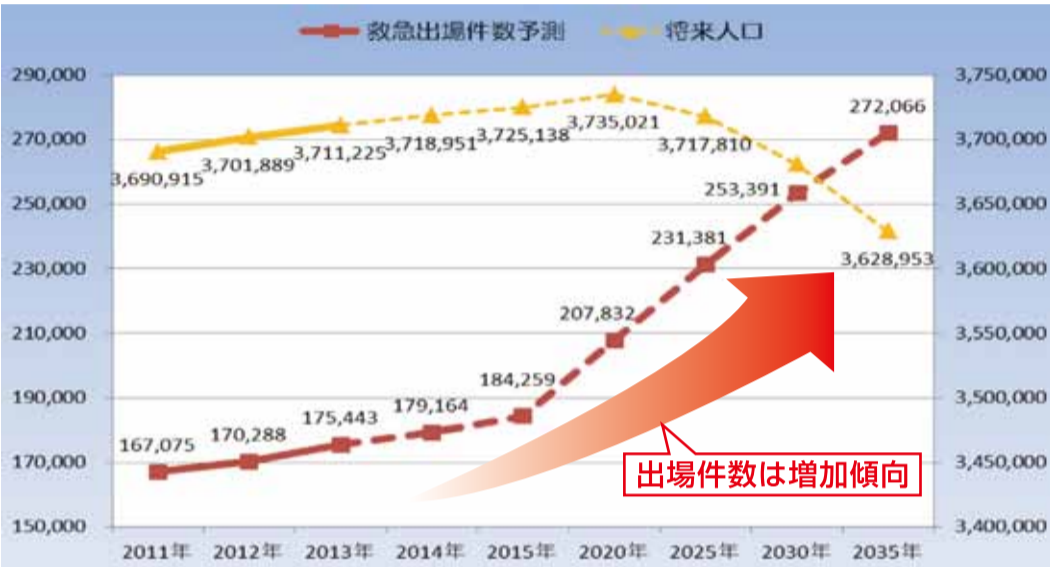
平成25年における救急隊別出場件数(速報値)

横浜市全域		173,772件	保土ヶ谷区内		9,647件
●保土ヶ谷区内隊別出場件数					
保土ヶ谷救急隊	2,749	今井救急隊	2,069	保土ヶ谷非常第2救急隊	31
西谷救急隊	2,759	権太坂救急隊	2,039		

注:すべての出場が保土ヶ谷区内の事案とはかぎりません。

## 横浜市の将来人口と救急出場件数予測

\*平成25年(2013年)中の救急出場件数は173,772件(速報)



対応するという事は、それだけ地域に救急の空白地域が発生する時間が増えることにつながると思いますが、今後も高齢化の進展などにより、当面の間、救急件数も増加傾向が続くことが予測されていることを考えると、現有数では不十分と思われる。

「本市独自の考え方を構築し、増隊を含めた検討を行うべき」との質問  
「適切な救急隊数の確保はもとより、その支えとなる救急医療体制(受け入れる病院の体制)の整備も必要不可欠です。今後もしも引き続き、このような生命にかかわる問題にも積極的に取り組んでまいります。」

# 新市庁舎整備計画

現在、関内駅前前の港町にある市庁舎を北仲通南地区に移転する計画です。オフィスの分散化や老朽化、狭隘さが現庁舎にあることはたしかです。しかし新市庁舎建設計画は、事業費計画や移転地、臨海部全体の町づくりという点で問題があります。建物本体だけでなく600億円以上かかる予定の事業費。大震災を経験した我々が、海と目と鼻の先で、液化化も予測される場所を発生時の指令拠点にする場所として選択していいのか。関内・関外地区、みなとみらい地区を含めた市全体の都市造りのビジョンはどうなっているのか。こうした点を議会だけでなく市民に示し、十分意見を交換した後、新市庁舎整備を進めるべきと考えています。そうしたプロセスを経た後に結果として、今、予定されているような新市庁舎建設計画になるならば話は別です。しかし、新市庁舎建設は、正式に議会で議決決定したことはなく、整備検討計画段階にもかかわらず、建設計画だけが独り歩きし、中身も揺れています。現に基本構想段階で示されていた余剰床を民間に貸し出しテナント料を稼ぐ収支シミュレーションが変更され、建設費用の回収予定が35年間で55

年間に延長されたり、市長が突然に東京オリピックの間に合わせることを言ったことで、着工・竣工予定も大幅に早まりました。オリピック開催で日本が活気づくのは良いのですが、建設費の高騰も心配されます。新市庁舎の整備に関する調査特別委員会が設置され議論を続けてきた結果が基本計画案としてまとめられようとしています。その中で「2020年1月竣工、6月移転完了」というスケジュールが示されました。このスケジュールが特別委員会で議論される以前の、昨年11月21日の市長定例記者会見において、市長は突然「2020年のオリピック・パラリンピック・ワールド大会までに市庁舎を移転したいので、検討するよう指示した」と発言しています。



現在の市庁舎は、5年前に50億円の耐震工事をしたばかり

市民の間では「市庁舎がオリピックと何の関係があるのか」と様々な疑問や憶測をよんでいるところだ。今回の基本計画案で示された「新市庁舎の検討・整備のスケジュール」は、かなりタイトなものだと考えています。タイトなスケジュールの背景には、市長の強い意向が働いていると思

に発信する絶好の機会であると考え、必要な手順をきちんと踏まえた上で、2020年オリピック・パラリンピック東京大会に間に合わせる事が可能かどうか検討するよう指示をした」と市長は答弁された。次に「おもてなし」に対して、市長公舎との役割の違い、並びに新市庁舎が果たす機能とはどのようなものか、市長の見解を確認したところ「市長公舎でも市庁舎でも、おもてなしを行うことができるが、建物の規模や設備、立地などが異なる。市長公舎では、ぬくもりのあるおもてなしを行いたいと考えている。一方、新市庁舎はパブリックな場として、諸外国からの賓客をお迎えする応接室、効果的なプレゼンテーションを行うための会議室、市民の皆様のための大空間であるアトリウムなどを整備することを考えている。具体的な内容については、これから検討していくことになるが、市長公舎、新市庁舎それぞれの特性を生かして効果的な活用を図ってきたいと考えている」と市長は答弁された。最後に「建設費高騰、人手不足などの状況の中で、スケジュールを前倒しして新市庁舎整備を進める理由について」を質問したところ「先生ご心配のとおりでございますが、建設費の高騰などが言われているが、この時期を避けて整備を行うのでは、大きく着工が遅れる恐れがある。庁舎の分散化や危機管理機能の強化といった、現庁舎を取り巻く喫緊の課題の解決が先送りになってしまうと考えている。今後は、新市庁舎整備基本計画を策定し、その後、公共事業評価制度に基づいた市民意見の募集を実施するとともに、庁内でも横断的プロジェクトを作り、建物のデザインや配置計画などの検討を進める。その検討の過程で、議会の皆様や市民の皆様に対して、適宜、検討状況を明らかにし、ご意見をいただきながら進めていく」とそれぞれ答弁がありました。先に述べました通り、前提条件が崩れ、建設資材や人件費も高騰しているこの時期にあつて、市庁舎整備を急いで行う必要性は疑問が残ります。また、急ぐあまりに、基本計画案で整理しきれなかった項目をこの過程がおろそかにされるとしたら、本末転倒になってしまいます。大型公共事業は、事業進行中に何らかの問題が発生し、工期の延長や工費の増額が行われるケースも見受けられます。一部の建築関係者からは、この工期で考えると建設費が倍近くかかる恐れがあるとの懸念の声も聞こえます。現在の市庁舎は、5年前に約50億円をかけて耐震工事を行っています。原点に立ち返って事業の内容、必要性を精査する必要があります。